令和８年度 第１回 訪問介護事業所部会

- 開催日時：2026 年 10 月 5 日 14:30～16:00
- 参 加 者 ：
  - （有）ライフサポートキムラ訪問介護事業部（部会代表）
  - （有）ライフサポートキムラ訪問介護事業部（管理者）
  - 阿南荘ホームヘルプサービス（管理者）
  - シルバー介護阿南（管理者）
  - ヘルパーステーション陽海（代表）
  - あすみ訪問介護事業所（サービス提供責任者）
  - あすみ訪問介護事業所（訪問介護員）
  - ホームヘルプサービス阿南市社協（サービス提供責任者）
  - ヘルパーステーションはまゆう（管理者）
  - 阿南市介護保険課（係長）
  - 阿南市地域共生推進課（主事）
  - 阿南市在宅医療・介護連携支援センター（センター長）
  - 阿南市在宅医療・介護連携支援センター（看護）
- 議事録作成者：阿南市在宅医療・介護連携支援センター長

【要約】

令和８年度第１回目の訪問介護事業所部会では、前年度の課題を基に、今年度の部会活動方針が議論されました。特に、訪問介護現場が直面する人材不足、保険外サービスへの対応、特定事業所加算取得におけるサ責の業務負担、ICT 化推進の課題が浮き彫りになりました。次回の部会では、緊急時の対応マニュアル見直しと救急医療情報キットの活用、および特定事業所加算の連絡体制効率化（ICT 化）を主要テーマとして取り組むことが決定しました。

【議題１：令和８年度の部会活動方針と前年度課題の確認】

- **要点**
  - 前年度に検討された「自分らしく暮らし続けられる医療介護連携のまちづくり」における４つの場面（日常療養支援、入退院支援、緊急時の対応、看取り）の課題について共有された。
  - 各場面における訪問介護事業所の課題として、通院手段の確保、身寄りなし家族支援、緊急時救急医療情報キットの再確認、ACP（人生会議）への意識などが挙げられた。
- **決定事項**
  - 今年度は４つの項目全てに取り組むのではなく、主要なテーマを絞って掘り下げていく方針を確認し、緊急時の対応をメインに取り組む。

- **懸案事項**
  - 訪問介護事業所として、緊急時の対応としてのマニュアルの整備。
  - 救急医療情報キットの活用をして次回の部会で検討。

【議題 2：訪問介護事業所の現状と個別課題に関する意見交換】

- **要点**
  - **人材不足**：全体的に人材不足が深刻であり、業務範囲の拡大や効率化が求められている。
  - **保険外サービスへの対応**：通院手段の確保、のみ（シラミ）対応、草刈りなど、保険外サービスのニーズが高い。一部事業所では福祉タクシーや独自メニューでの保険外サービスを提供している。
  - **入院中のサービス枠確保**：利用者の入院期間中、サービス枠を確保すべきか（経営的負担）、一旦埋めるか、登録を抹消するかの判断が事業所によって異なり、ケアマネジャーからの協力要請との間で課題が生じている。
  - **身寄りなし独居高齢者への対応**：本人と事業所の 2 社契約の場合、未収金が発生するリスクがある。現状件数は少ないが、今後の独居高齢者増加を見据え、成年後見制度や市町村との連携の重要性が認識された。
  - **現金の取り扱い**：買い物支援等での現金やカード利用時におけるトラブル（悪用等）のリスクに注意が必要。
  - **看取りへの対応**：訪問介護単独での見取り経験は少ないが、訪問看護との同時派遣や連携によって対応するケースが増加している。
- **懸案事項**
  - 保険外サービスの料金設定と提供体制の整備。
  - 入院中の利用者へのサービス枠確保における統一的な対応方針。
  - 身寄りなし独居高齢者増加に対応するための未収金対策、成年後見制度の活用推進。
  - 現金・カード取り扱いにおけるトラブル防止策の徹底。
- **対応予定**
  - 未収金リスクや独居高齢者増加への対応について、介護保険課や地域共生推進課への相談を促す。
  - 各事業所で現金の取り扱いに関する注意喚起と対策を徹底する。

【議題 3：サービス提供責任者（サ責）の業務効率化と ICT 活用】

- **要点**
  - **特定事業所加算とサ責の指示体制**：特定事業所加算（主に加算Ⅱ）取得事業所において、直行直帰の登録ヘルパーへの指示連絡体制が課題。LINE やメールでの指示が多いが、県の指導監査で書面（記録）での指示が求められる可能性が指摘された。

  - **ICT 化の課題**：ICT ツール（LINE ワークス、業務ソフト等）導入による業務効率化は進んでいるが、費用負担や職員の習熟、個人スマホ利用による情報流出リスクが懸念される。
  - **記録業務の効率化**：ケアプランデータ連携システムや音声入力・文字起こしツールの活用により、記録作成時間の短縮と残業の削減に大きな効果が見られる事例が紹介された。
- **決定事項**
  - 第 2 回部会では「特定事業所加算 2 の連絡体制づくりの省エネ化」をメインテーマとして議論することを決定。
- **懸案事項**
  - 指導監査に対応しつつ、効率的な指示連絡体制を確立する方法。
  - ICT 導入費用と職員教育の負担、個人情報保護対策。
  - デジタルツールに不慣れな高齢ヘルパーへの対応。
- **対応予定**
  - 各事業所で ICT 化ツールの導入事例や効果、課題について情報共有を継続し、省エネ化と指導監査対応の両立を目指す。
  - 在宅医療の動画サイトを活用した研修（記録作成不要）を研修の一環として検討する。

【議題 4：介護人材の確保と育成】

- **要点**
  - **介護の魅力発信**：訪問介護の仕事の良さややりがいが伝わりにくく、若手人材の参入が少ない。
  - **雇用形態と給与**：登録ヘルパーの給与体系（時給制、介護報酬のパーセンテージ、処遇改善加算の配分、移動時間の扱いなど）は事業所によって異なり、統一的な基準がない。総合事業の単価の低さも課題。
  - **未経験者・アクティブシニアの活用**：未経験者や 65 歳以上の活動的な高齢者（アクティブシニア）の採用は、初期の不安解消や資格取得支援が重要。しかし、事業所はスポットではなく「戦力」を求めている傾向がある。
  - **ハローワークでの募集**：訪問介護員の募集方法の工夫や、他サービス（弁当配達など）との組み合わせによる新たな雇用創出の可能性が提案された。
  - **障害者総合支援サービスとの比較**：障害者サービスは報酬体系が異なり、安定した高収入を得やすいケースがあり、介護との兼業を行う事業者も多い。
- **懸案事項**
  - 根本的な介護報酬の低さと、物価高騰・最低賃金上昇に伴う経営圧迫。
  - 訪問介護の仕事の魅力を効果的に発信する方法。
  - 未経験者やアクティブシニアを「戦力」として育成・定着させる仕組み。
- **対応予定**
  - 阿南市が開催する介護就職フェアにおいて、訪問介護の魅力を伝える枠の設置を要望する。

- 各事業所で人材確保や育成に関する取り組み事例を共有し、検討を継続する。

【議題５：事業所経営と補助金制度】

- **要点**
  - 訪問介護事業所は経営が厳しく、特に赤字経営の事業所も多いと推測される。
  - ICT 導入や大規模修繕に関する国や県の補助金制度（空間整備、介護基盤整備等）は存在するが、訪問介護単独での利用や少額での申請は難しい。
- **懸案事項**
  - 市独自の財政支援や、訪問介護事業所が活用しやすい補助金制度の必要性。
- **対応予定**
  - 阿南市に対し具体的な補助金要望を提出する際は、詳細な内容と目的を明示するよう促す。

【議題６：雇用条件と労働環境の改善】

- **要点**
  - **キャンセル料**：契約書に明記すれば徴収可能だが、阿南市の事業所では利用者の負担を考慮し、徴収しない傾向にある。しかし、直前のキャンセルはヘルパーの賃金発生に影響するため、徴収を検討する事業所も増加している。
  - **残業時間**：ICT 化の推進により、残業時間が大幅に削減された事業所もある。残業を減らした職員を評価し、昇格に繋げる制度設計も導入されている。
- **懸案事項**
  - キャンセル料徴収の是非と、賃金発生のバランス。
  - 労働時間の短縮と収入維持の両立。
- **対応予定**
  - 各事業所でキャンセル料徴収のあり方や、業務効率化による残業削減と職員評価の連動について情報共有を継続する。

【議題７：ケアマネジャー不足と地域連携】

- **要点**
  - 阿南市ではケアマネジャーが不足しており、プランを持てない事業所が増加している。他市町村のケアマネジャーに依頼する事例も発生。
  - ケアマネジャーの資格更新制度変更や管理者要件（専任）が、人材不足に拍車をかけている。
  - セルフケアプラン制度の存在と、その運用における課題（監査体制、誰が評価するかなど）が指摘された。

- **懸案事項**
  - ケアマネジャー不足の解消策と、その影響を受ける訪問介護事業所の対応。
  - セルフケアプランの適切な運用と監査体制の整備。
- **対応予定**
  - 市としてケアマネジャー不足への対応を検討しているため、部会としても状況を注視し、連携を強化する。

【議題８：次回の部会活動メインテーマ決定】

- **要点**
  - 参加者からの意見を踏まえ、最も喫緊の課題であり、訪問介護事業所で取り組むべきテーマを検討。
- **決定事項**
  - 第２回部会では、以下の２点を主要テーマとして取り組むことを決定した。
    1. **緊急時の対応**：
       - 各事業所で緊急時対応マニュアルの見直しを推進する。
       - 救急医療情報キットや冷蔵庫貼り付け用マグネット（緊急時の情報提供ツール）の活用を検討し、必要な場合は次回部会で集計して地域共生推進課に依頼する。
    2. **特定事業所加算の連絡体制効率化**：
       - 第２回部会で「特定事業所加算Ⅱの連絡体制づくりの省エネ化」をメインテーマとし、具体的なICT活用事例や指導監査対応について情報交換・議論を行う。